

平成 18 年豪雪による被害状況等について（第 8 報）

これは速報であり、数値等は今後も変わることがある。
下線部は第 7 報（4 月 12 日 20 時 30 分現在）からの変更箇所

平成 18 年 4 月 17 日
19 時 00 分現在
内 閣 府

1 . 豪雪の状況

12 月上旬から 1 月上旬にかけて、日本各地で低温となり、日本海側を中心に暴風を伴った大雪となった。1 月中旬以降も、山沿いの地域を中心に大雪となる日がたびたびあった。この結果、気象庁が積雪を観測している 339 地点のうち、全国の 23 地点で、年間の最深積雪の記録を更新（観測開始以来の最も大きな値を記録）した。また、12 月としての最大記録を 106 地点で、1 月としての最大記録を 54 地点で、2 月としての最大記録を 18 地点で、3 月としての最大記録を 4 地点で、4 月としての最大記録を 17 地点で更新した。
（年間の最深積雪の記録を更新した地点のある道県）

北海道、秋田県、岩手県、山形県、群馬県、長野県、岐阜県、新潟県、富山県、福井県、岡山県、広島県、島根県

2 . 被害の状況

(1) 人的・住家被害（今冬（平成 17 年 12 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）の数値）

（消防庁調べ：4 月 17 日 17:30 現在）

都道府県名	人的被害（人）				住家被害（棟）				
	死者	行方不明者	負傷者 （重傷）（軽傷）		全壊	半壊	一部破損	浸水 （床上）（床下）	
北海道	18		134	268	1		97		2
青森県	7		74	108			22		8
岩手県	2		10	4	1		16		
秋田県	<u>24</u>		71	156		3	<u>500</u>	4	18
山形県	13		160	110	2	1	41	1	
福島県	3		27	38		1	68		19
栃木県				3					
群馬県	1		8	<u>30</u>			5		
千葉県			1	2					
神奈川県			2	4					
新潟県	31		112	176	1	2	85	5	18
富山県	4		40	56			11		6
石川県	6		11	13	1		3	1	6
福井県	14		36	126	1	2	46		2
山梨県				2					
長野県	8		103	56	4	1	25	1	10
岐阜県	4		49	36		2	601		7
愛知県	1		1	3			8		
滋賀県	4		7	9	3	6	851		4
京都府			4	2	1	4	207		1

都道府県名	人的被害（人）				住家被害（棟）				
	死者	行方不明者	負傷者 (重傷)(軽傷)		全壊	半壊	一部破損	浸水 (床上)(床下)	
兵庫県	1		3	8	1	2	206		
奈良県							15		
鳥取県	3		1	5			76		
島根県	2		8	14		1	696		
岡山県			1	2			19		
広島県	4		28	12	2	1	1,062		
山口県	1		2				1		
計	151	0	893	1,243	18	26	4,661	12	101

[主な人的被害]

都道府県名	死者数	市町村名	性別	年齢	概況	発生日
北海道	18	函館市	男	74	除雪作業中に屋根から転落し死亡	12月27日
		岩見沢市	男	66	除雪作業中に屋根から転落し死亡	1月2日
			男	76	除雪作業中に屋根からの落雪に埋もれ死亡	3月1日
		帯広市	女	68	除雪車に轢かれ死亡	1月4日
		大野町	男	55	除雪作業中に自分で操作していた除雪機に轢かれ死亡	1月7日
		恵庭市	男	21	除雪車に轢かれ死亡	1月13日
		平取町	男	74	除雪作業中に屋根から転落し死亡	1月15日
		羽幌町	男	74	除雪作業中に転倒負傷し入院中であったが1月15日に死亡	1月10日
		小樽市	男	73	除雪作業中(雪捨て中)に海中に転落し死亡	1月19日
		美瑛町	男	92	除雪作業中にはしごから転落し死亡	1月26日
		札幌市	男	43	除雪作業中に屋根から転落し入院中であったが1月28日に死亡	1月20日
			男	59	除雪作業中に屋根から転落し死亡	2月13日
		江別市	男	23	屋根からの落雪により死亡	2月15日
		木古内町	女	82	除雪作業中に屋根から転落し死亡	2月15日
		旭川市	女	61	除雪作業中に屋根から転落し死亡	2月22日
		三笠市	男	80	屋根からの落雪により死亡	2月23日
虻田町	女	77	除雪中の重機に轢かれ死亡	3月14日		
紋別市	男	90	屋根からの落雪により死亡	3月19日		
青森県	7	田子町	女	73	除雪作業中に屋根からの落雪により死亡	12/25~26
		平賀町 (現平川市)	男	58	除雪作業中に屋根から転落し雪に埋もれ死亡	12月30日
		岩木町 (現弘前市)	女	56	除雪作業中にため池に転落し死亡	1月5日
		青森市	男	66	除雪作業中(雪捨て中)に海中に転落し死亡(1月24日遺体で発見)	1月18日
		大鰐町	男	77	除雪作業中に屋根から転落し死亡	2月8日
		鱒ヶ沢町	女	70	除雪作業中に屋根から転落し死亡	2月8日
		相馬村 (現弘前市)	男	45	除雪作業中に屋根から転落し死亡	2月9日

都道府県名	死者数	市町村名	性別	年齢	概況	発生日
岩手県	2	北上市	男	84	除雪作業中にはしごから転落し死亡	12月11日
		遠野市	男	77	除雪作業中に屋根から転落し死亡	1月16日
秋田県	24	湯沢市	男	68	除雪作業中に発病（脳疾患）し死亡	12月11日
		大館市	男	75	除雪作業中に屋根から転落し死亡	12月11日
		八郎潟町	男	78	除雪作業中にはしごから転落し死亡	12月24日
			男	73	除雪作業中に屋根から転落し死亡	12月27日
		大仙市	男	55	除雪作業中に屋根から転落し死亡	12月30日
			男	55	除雪作業中に屋根から転落し死亡	1月8日
			男	57	除雪作業中に屋根から転落し死亡	1月16日
			男	62	除雪作業中に発症（心疾患）し死亡	2月11日
		横手市	男	74	除雪作業中に発症（心疾患）し死亡	12月28日
			女	58	除雪作業中に崩壊した雪に埋もれ死亡	3月20日
		八竜町	男	69	除雪作業中に屋根から転落し入院中であったが1月6日に死亡	1月2日
			男	51	除雪作業中に屋根から転落し死亡	1月9日
		美郷町	男	70	除雪作業中に発症（心疾患）し死亡	1月8日
			男	94	除雪作業中に発症（心疾患）し死亡	1月16日
		秋田市	女	80	住宅の雪囲い作業中に雪に埋もれ死亡	1月9日
			男	75	除雪作業中に屋根からの落雪に埋もれ入院中であったが1月15日死亡	1月9日
			男	56	除雪作業中に発病（傷病不明）し死亡	1月15日
			男	57	除雪作業中に発症（心疾患）し死亡	1月21日
			男	74	除雪作業中に庭の雪山から転落し死亡	3月10日
		五城目町	女	71	除雪作業中に屋根からの落雪に埋もれ死亡	1月14日
		藤里町	男	82	除雪作業中に屋根から転落し死亡	1月21日
		北秋田市	男	74	除雪作業中に発症（傷病不明）し入院中であったが、1月21日死亡	1月17日
		仙北市	男	20	雪崩に巻き込まれ死亡	2月10日
		鹿角市	男	47	除雪作業中に発症（心疾患）し死亡（用水路に落ちているのを発見）	3月31日
山形県	13	飯豊町	女	79	屋根からの落雪により死亡	12月29日
		中山町	男	64	除雪作業中に転倒し死亡	12月30日
		東根市	男	57	除雪作業中に屋根から転落し死亡	1月5日
			男	59	除雪作業中に屋根からの落雪に埋もれ死亡	2月20日
		米沢市	男	72	除雪作業中に屋根から転落し死亡	1月7日
		長井市	男	57	除雪作業中に水路に転落し死亡	1月8日
		河北町	男	73	屋根からの落氷により死亡	1月11日
		真室川町	男	75	屋根からの落雪に埋もれ死亡	1月12日
		大石田町	男	76	除雪作業中に屋根から転落し死亡	1月13日
		鶴岡市	男	53	除雪作業中に屋根からの落雪に埋もれ死亡	1月15日
		小国町	男	58	屋根からの落雪により死亡	2月8日
		新庄市	男	69	除雪作業中に池に転落し死亡	2月14日
		村山市	女	74	除雪作業中に屋根からの落雪に埋もれ死亡	3月5日
福島県	3	伊南村	男	65	屋根からの落雪により死亡	1月9日
		下郷町	男	6	屋根からの落雪により死亡	1月16日
		会津美里町	男	83	除雪作業中に側溝に転落し死亡	1月24日
群馬県	1	みなかみ町	男	56	除雪作業中に屋根からの落雪により死亡	2月20日

都道府県名	死者数	市町村名	性別	年齢	概況	発生日
新潟県	31	上越市	男	64	小型除雪機の下敷きとなり死亡	12月13日
			男	77	除雪作業中に屋根から転落し死亡	1月5日
			男	72	雪の重さで倒壊した建物の下敷きになり死亡	1月14日
			女	74	除雪作業中に屋根からの落雪により死亡	1月22日
		十日町市	男	69	自宅車庫前で側溝に転落し死亡	12月13日
			女	76	除雪作業中に小型除雪機に挟まれ死亡	2月3日
			男	57	屋根からの落雪に埋もれ死亡	2月10日
			男	85	除雪作業中に道路沿いの雪山から転落し死亡	2月25日
			男	63	除雪作業中に雪崩に巻き込まれ死亡	3月24日
		魚沼市	男	72	除雪作業中に屋根から転落し雪に埋もれ死亡	12月14日
			男	71	除雪作業中に屋根から転落し死亡	1月29日
		津南町	男	81	除雪作業中に側溝に転落し死亡	12月14日
			男	79	屋根からの落雪に埋もれ死亡	12月31日
		妙高市	男	89	除雪作業中に屋根からの落雪に埋もれ死亡	12月16日
			男	32	駐車場で車内休憩していたところ、一酸化炭素中毒で死亡	1月4日
			女	54	除雪作業中に屋根から転落し死亡	1月8日
			男	54	雪の重さで倒壊した車庫の下敷きになり死亡	1月14日
			男	70	除雪作業中に崩壊した雪に埋もれ死亡	2月28日
			男	67	3月5日雪に埋もれていた遺体を発見（詳細調査中）	調査中
		長岡市	男	73	除雪作業中に屋根から転落し死亡	1月2日
			男	63	除雪作業中に屋根から転落し死亡	2月5日
			女	82	除雪作業中に発症（心疾患）し死亡（3月8日に自宅付近で倒れているのを発見）	調査中
		阿賀町	男	76	除雪作業中に崖下に転落し死亡	1月6日
		南魚沼市	男	76	除雪作業中に水路に転落し死亡	1月6日
			男	89	除雪作業中に池に転落し死亡	1月9日
			男	87	除雪作業中に側溝に転落し死亡	1月11日
			男	67	除雪作業中に屋根から転落し雪に埋もれ死亡	1月20日
男	74		除雪作業中に水路に転落し死亡	1月29日		
胎内市	男	74	除雪作業中に作業場から転落し死亡	1月25日		
小千谷市	男	80	除雪作業中に転倒し2月11日に死亡	2月10日		
朝日村	男	74	除雪作業中に発症（脳疾患）し死亡	2月25日		
富山県	4	小矢部市	男	53	市道除雪作業中に用水路に除雪車とともに転落し死亡	12月14日
		富山市	男	82	除雪作業中にはしごから転落し死亡	1月6日
			男	51	除雪作業中に屋根から転落し1月17日に死亡	1月15日
		射水市	男	80	除雪作業中に屋根から転落し死亡	1月22日
石川県	6	津幡町	男	60	除雪作業中に屋根から転落し雪に埋もれ死亡	12月18日
		白山市	男	72	除雪作業中に屋根から池に転落し死亡	12月21日
			女	93	雪の重さで倒壊した家屋の下敷きになり死亡	1月5日
			女	71	雪の重さで倒壊した家屋の下敷きになり死亡	1月5日
		能登町	女	53	除雪作業中に屋根から転落し死亡	12月25日
			男	69	除雪作業中に崩壊した雪に埋もれ死亡	2月21日

都道府県名	死者数	市町村名	性別	年齢	概況	発生日
福井県	14	福井市	男	78	除雪作業中に発症（脳疾患）し死亡	12月14日
			男	69	除雪作業中に屋根から転落し死亡	12月21日
		大野市	男	62	除雪作業中に屋根からの落雪に埋もれ死亡	12月14日
			男	66	除雪作業中に発症（心疾患）し死亡	12月14日
			男	59	除雪作業後に発病（脳疾患）し死亡	12月18日
			男	79	水路に転落し死亡	12月24日
			男	54	除雪作業中に屋根から転落し死亡	12月14日
		勝山市	男	67	除雪作業中に屋根から転落し死亡	12月18日
			男	72	雪の重さで倒壊した家屋の下敷きになり死亡	12月24日
			男	77	除雪作業中に屋根から転落し死亡	12月28日
		上志比村	男	76	除雪作業中に発症（心疾患）し死亡	12月16日
		南越前市	女	58	崩壊した雪に埋もれ死亡	12月24日
		越前市	女	86	屋根からの落雪に埋もれ死亡	1月8日
			男	71	除雪作業中に死亡（屋根から転落したと思われる）	1月8日
長野県	8	長野市	男	88	除雪作業中に屋根から転落し死亡	12月21日
			信濃町	男	51	屋根からの落雪に埋もれ死亡
		栄村	男	78	除雪作業中に除雪機の下敷きになり死亡	12月29日
			男	76	除雪作業中に崖下に転落し死亡	1月14日
		飯山市	女	71	屋根からの落雪により入院中であったが1月2日に死亡	12月30日
			男	74	屋根からの落雪に埋もれ死亡	調査中
			男	64	除雪作業中に屋根から転落し死亡	1月14日
		大町市	女	72	除雪作業中に水路に転落し死亡	1月23日
岐阜県	4	揖斐川町	女	80	雪の重さで倒壊した家屋の下敷きになり死亡	12月26日
		郡上市	女	76	除雪作業中に屋根からの落雪により死亡	1月1日
		関市	男	55	屋根からの落雪により死亡	1月12日
		本巣市	男	62	屋根からの落雪により死亡	1月15日
愛知県	1	津島市	男	61	除雪作業中に発症（心疾患）し死亡	12月23日
滋賀県	4	高島市	女	31	除雪作業中に水路に転落し死亡	12月23日
			男	69	除雪作業中に屋根から転落し死亡	12月25日
		木之本町	男	67	除雪作業中に水路に転落し死亡	12月25日
			浅井町	男	60	除雪作業中に屋根から転落し死亡
兵庫県	1	新温泉町	女	87	除雪作業中に屋根からの落雪に埋もれ死亡	3月15日
鳥取県	3	鳥取市	男	77	自宅の杉の木の枝打ち作業中はしごから転落し死亡	1月13日
			男	48	除雪作業中に屋根から転落し死亡	1月15日
		大山町	男	23	除雪作業中に屋根からの落雪に埋もれ死亡	1月13日
島根県	2	飯南町	男	82	除雪作業中に屋根からの落雪に埋もれ死亡	12月19日
			女	81	除雪作業中に水路に転落し死亡	12月24日
広島県	4	庄原市	男	58	除雪作業中に屋根から転落し雪に埋もれ死亡	12月19日
			女	62	屋根からの落雪に埋もれ死亡	12月30日
			女	83	除雪作業中に屋根からの落雪に埋もれ死亡	1月16日
		北広島町	女	74	屋根からの落雪に埋もれ死亡	12月26日
山口県	1	阿東町	男	71	除雪作業中に屋根から転落し死亡	12月31日
計	151					

【参考】

死亡状況	死者数	うち 65歳以上
雪崩による死者	2	0
屋根の雪下ろし等、除雪作業中の死者	112	75
落雪等による死者	20	11
倒壊した家屋の下敷きによる死者	6	5
その他	11	7
合計	151	98

(2)雪崩・土砂災害（今冬（平成17年12月1日～平成18年3月31日）の数値）
（国土交通省調べ：4月1日10時現在）

- ・雪崩：93件（うち集落雪崩（住家周辺の雪崩）28件）
（雪崩による死者2名、負傷者37名、住家被害8戸（一部破損））
- ・地すべり：13件（地すべりによる住家被害1戸（一部破損））
- ・土石流：5件（土石流による住家被害0戸）
- ・がけ崩れ：15件（がけ崩れによる住家被害5戸（一部破損））

(3)ライフライン

電力・水道の供給停止戸数等
（経済産業省調べ：2月9日10:00現在）
（厚生労働省調べ：1月12日17:00現在）

区分	管内	最大戸数	停止中の戸数等
電力	東北電力	約650,000	0（12月23日15時10分現在） 12月22日8:10頃に中新潟線に風雪による事故があり、約60万kw程度の停電が発生。12月23日15:10にすべて解消。
	北陸電力	約30,200	0（12月21日9時00分現在）
	関西電力	約697,200	0（12月22日11時00分現在） 12月22日8:50頃に関西電力 ^{おおい} 大飯幹線、 ^{おおい} 第二大飯幹線に風雪による事故があり、約200万kw程度の停電が発生。停電は12月22日13:20にすべて解消。
水道	新潟県	4,628	0（復旧済み） うち4,500戸については12月22日の停電に伴う断水
	大阪府	56,059	0（復旧済み） 12月22日の停電に伴う断水
	岩手県	404	0（復旧済み）

通信・放送・郵政事業関係の障害等発生状況（総務省調べ：4月12日11:00現在）

【被害発生状況等】

通信関係の状況（4月12日11時現在）

- ・停電の影響により、岐阜県内のNTTドコモの基地局1局、au（ツーカーを含む。）の基地局3局及びボーダフォンの基地局2局が停波中
- ・NTTドコモ、au（ツーカーを除く。）及びボーダフォンの岐阜県内のサービスに影響が出ている地区については、移動基地局により仮復旧している
- ・ボーダフォンの岐阜県内のサービスに影響が出ている地区のうち、基地局1局については移動基地局により仮復旧している

【支援等の対応状況】

通信関係の状況（4月12日11時現在）

- ・NTT東日本、KDDI及び日本テレコムは、災害救助法適用市町村において、加入者からの申し出に応じて電話料金の支払期限の延長、電話基本料金等の減免等の措置を講

ずることを発表（NTT東日本1月11日、KDDI1月16日、日本テレコム1月19日）

- ・ウィルコムは災害救助法適用市町村において、電話料金の支払期限の延長措置を講ずることを発表（1月20日）

放送関係の状況（4月12日11時現在）

- ・WOWOWにおいては、被災地域の加入者等からの問い合わせ専用のフリーダイヤルを設置し、デコーダ無償交換、視聴料免除、12月末遡及解約対応等の便宜を図ることとした（1月10日～）
- ・スカパーフェクト・コミュニケーションズにおいては、被災地域の加入者等からの問い合わせ専用のフリーダイヤルを設置し、2月請求分の視聴料金等を免除する等の措置を講ずることとした（1月12日～）
- ・モバイル放送においては、災害救助法の適用を受けた被災地域の加入者に対し、2月から4月請求分の視聴料金等を免除する等の措置を講ずることとした（1月19日～）

郵政事業関係の状況（4月12日11時現在）

- ・災害義援金を内容とする現金書留郵便物の料金免除、郵便貯金・簡易保険の非常取扱、郵便振替による災害義援金の無料送金サービスを実施（1月11日～）

(4)道路

高速道路、有料道路（国土交通省調べ：4月11日17時現在）

- ・現在、雪による通行止めの区間なし

直轄国道（国土交通省調べ：4月11日17時現在）

- ・現在、雪による通行止めの区間なし

都道府県管理道路（補助国道、都道府県道）（国土交通省調べ：3月29日17時現在）

- ・全国計17箇所雪等のため通行止め中（事前通行規制含む）
- ・国道405号（新潟県管理）の一部区間（津南町見玉～結束）については、2月14日より、日中（7時～19時）の通行止めを解除。3月21日より、夜間（19時～7時）の通行止めも解除
- ・国道156号（富山県管理）の一部区間（南砺市田下～楮）において通行止め。代替路として東海北陸自動車道の白川郷IC～五箇山ICにおいて無料通行措置を実施

(5)交通機関

鉄道（国土交通省調べ：3月30日9時現在）

- ・鉄道の運転中止区間

事業者名	現在 (区間)	線名
JR東日本	2	只見線

空港（国土交通省調べ：3月30日8時現在）

- ・帯広空港で1便欠航
- ・その他施設被害等はなし

高速バス（国土交通省調べ：3月30日8時45分現在）

- ・弘前バス（株）（弘前～盛岡、青森～盛岡）の合計2系統が迂回運行

(6)文教施設等

被災箇所数（文部科学省調べ：4月12日10時現在）

区分	箇所数
国立学校施設	4
公立学校施設	101
私立学校施設	0
社会教育・体育、文化施設等	26
文化財等	27
研究施設等	0
計	158

臨時休校等の状況（文部科学省調べ：4月12日10時現在）

- ・現在、臨時休校なし

(7)農林水産業関係

被災施設数（農林水産省調べ：4月7日15時現在）

区分	主な被害	箇所数等	主な被害地域	参考 被害額（百万円）
農作物	柑橘類の雪焼け、りんご等の樹体被害 野菜の低温による萎凋及び枯れ等		長野県、岐阜県、京都府、広島県、愛媛県、鹿児島県ほか	(4,487)
営農施設等	パイプハウス等の一部破損及び倒壊等		岩手県、秋田県、山形県、岐阜県、島根県、広島県、高知県ほか	(3,741)
農地・農業用施設	田・畑の法面崩壊 農業用水路等	10箇所 21箇所	岩手県、新潟県、富山県、京都府、鳥取県ほか	(261)
林野関係	林地荒廃 森林被害 きのこ生産施設	62箇所 152.6ha 5箇所	北海道、秋田県、新潟県、富山県、長野県、岐阜県、京都府、岡山県ほか	(1,330)
水産関係	漁船転覆等	7隻	岩手県、京都府	(115)
合計				(9,934)

注）被害額の（ ）は、調査中のものを含む。

(8)社会福祉施設等

被災施設数（厚生労働省調べ：2月8日17時現在）

区分	施設数
高齢者関係施設	1
障害者関係施設	6
児童関係施設	5
その他社会福祉施設	1
計	13

3. 避難の状況（消防庁調べ：4月17日17:30現在）

(1)避難指示

12月28日 9時00分 福井県越前市 1世帯1人 3月1日14時00分 解除

(2)避難勧告

12月24日 22時30分 福井県大野市 5世帯18人 12月27日16時00分 解除
 1月9日 15時30分 石川県金沢市 4世帯11人 1月9日19時40分 解除
 1月11日 11時00分 石川県金沢市 2世帯6人 1月11日15時00分 解除
 2月14日 15時00分 秋田県仙北市 宿泊施設1世帯5人及び従業員2人
 2月15日 0時30分 秋田県秋田市 4世帯15人 2月15日5時30分 解除

4 . 政府の主な対応

(1) 寒波・雪害対策に関する政府・与党会合

- ・寒波・雪害対策に関する政府・与党会合を開催（12月28日9:00）、国土交通大臣、防災担当大臣から寒波・雪害の状況に関する報告を行うとともに意見交換等を実施

(2) 寒波・雪害対策に関する関係省庁連絡会議

- ・寒波・雪害対策に関する関係省庁連絡会議を開催（12月28日10:00）、当面の対策について意見交換し、「寒波・雪害対策」を取りまとめた
- ・寒波・雪害対策に関する関係省庁連絡会議幹事会を開催（1月6日15:00、1月13日10:30）し、12月28日に決定した「寒波・雪害対策」の取り組み状況を確認した

(3) 大雪に関する災害対策関係省庁連絡会議

- ・沓掛防災担当大臣も出席し、大雪に関する災害対策関係省庁連絡会議（局長級）を開催（1月10日16:00）し、被害状況や各省庁の対応状況についての情報を共有するとともに、秋田県等において「雪害関係省庁合同現地調査」を実施することを決定
- ・大雪に関する災害対策関係省庁連絡会議を開催（1月18日11:00）し、秋田県、長野県・新潟県における雪害関係省庁合同現地調査結果、被害状況や各省庁の対応状況についての情報を共有し、今後の対応を確認
- ・大雪に関する災害対策関係省庁連絡会議を開催（2月9日14:00）し、被害状況や各省庁の対応状況についての情報を共有し、今後の対応を確認
- ・大雪に関する災害対策関係省庁連絡会議を開催（3月2日11:00）し、被害状況や各省庁の対応状況についての情報を共有するとともに、融雪出水期における防災態勢の強化等に万全を期すことを確認
- ・大雪に関する災害対策関係省庁連絡会議を開催（4月12日14:00）し、被害状況や各省庁の対応状況についての情報を共有するとともに、平成18年豪雪被害の対応及び今後の雪害への備えについて確認

(4) 内閣総理大臣（中央防災会議会長）通知

- ・融雪出水期を迎えるにあたって、雪崩などの危険箇所の巡視・点検の徹底、気象等に関する情報収集・伝達、警戒避難態勢の強化等に万全を期するために、3月2日付けで、内閣総理大臣（中央防災会議会長）から、各指定行政機関の長、関係道府県防災会議会長及び各指定公共機関の代表者に宛てて「融雪出水期における防災態勢の強化について」を発出

(5) 雪害関係緊急参集チーム会合

- ・雪害関係緊急参集チーム会合を開催（1月13日10:00）し、次の項目について確認

豪雪による被害の発生について、引き続き厳重に警戒するとともに、被災地の支援活動に全力を尽くす

今後、特に今週末は、雪崩の発生が懸念されることから、雪崩による被害の発生に対し厳重に警戒する

- ・気象庁においては、大雪や雪崩に關し的確に気象情報を発表する
- ・消防庁においては、住民の避難等が的確になされるよう措置する
- ・国土交通省においては、道路、鉄道の交通の安全の確保が的確になされるよう措置する

万一、雪崩等により人的被害が発生した場合には、関係機関連携し迅速な救急救助活動を行う

孤立状態となっている地区については、引き続き生活支援、孤立状態の早期解消に全力を尽くす。新たに孤立地区が発生した場合は、迅速に対処する

自衛隊においては、今後の災害派遣要請に備え、自治体との連絡体制を密にする

(6)防災担当大臣等の現地視察

- ・ 沓掛防災担当大臣が、1月7日、新潟県の津南町、十日町市、長岡市の大雪による被災状況等の視察を実施
- ・ 北側国土交通大臣、松村国土交通副大臣が、1月8日、福井県の雪害状況を視察

(7)雪害関係省庁合同現地調査

- ・ 内閣府（防災担当）参事官以下1府10省庁21名により秋田県秋田市において大雪被害等についての現地調査を実施（1月13日）
- ・ 内閣府（防災担当）参事官以下1府10省庁24名により長野県飯山市、栄村、新潟県津南町（1月16日）において大雪被害等についての現地調査を実施

(8)災害救助法適用（厚生労働省調べ：1月13日18時現在）

- ・ 2県19市町村において適用。障害物の除去（住宅の除雪・雪下ろし等）等を実施
- 新潟県**：十日町市、妙高市、南魚沼市、湯沢町、津南町（適用日1月6日）
魚沼市、上越市（適用日1月8日） 川口町（適用日1月11日）
長岡市、柏崎市、小千谷市（適用日1月13日）
- 長野県**：飯山市、白馬村、小谷村、木島平村、野沢温泉村、信濃町、栄村
（適用日1月7日） 山之内町（適用日1月12日）

(9)自衛隊の災害派遣（防衛庁調べ：3月2日10時現在）

長野県

- ・ 1月6日 長野県知事から道路啓開及び孤立地帯等の除排雪に関する災害派遣要請
 - ・ 1月7日 飯山市において除排雪等を実施（人員約110名、車両約30両）
 - ・ 1月8日 飯山市において引き続き活動を実施（人員約90名、車両約40両）
 - ・ 1月9日 飯山市において引き続き活動を実施（人員約110名、車両約40両）
 - ・ 1月10日 飯山市において引き続き活動を実施（人員約110名、車両約40両）
 - ・ 1月11日 飯山市、栄村において除排雪等を実施（人員約160名、車両約30両）
 - ・ 1月12日 栄村において除排雪等を実施（人員約40名）
 - ・ 1月13日 栄村において引き続き活動を実施（人員約40名）
- 長野県知事から撤収要請

新潟県

- ・ 1月7日 新潟県知事から道路啓開及び孤立地帯等の除排雪に関する災害派遣要請
- ・ 1月8日 津南町、十日町市において除排雪等を実施（人員約70名、車両約20両）
- ・ 1月9日 津南町、十日町市、妙高市において除排雪等を実施
（人員約90名、車両約30両）
- ・ 1月10日 津南町、十日町市、妙高市、上越市、湯沢町において除排雪等を実施
（人員約90名、車両約30両）
- ・ 1月11日 津南町、十日町市、妙高市、上越市、湯沢町において除排雪等を実施
（人員約230名、車両約30両）
- ・ 1月12日 津南町、十日町市、妙高市、上越市、湯沢町において引き続き活動
を実施（人員約220名、車両約50両）
- ・ 1月13日 津南町、妙高市、上越市、湯沢町において除排雪等を実施
（人員約190名、車両約30両）
- ・ 1月14日 津南町、湯沢町、魚沼市において除排雪等を実施
（人員約160名、車両約30両）
- ・ 1月15日 魚沼市において除排雪等を実施（人員約70名、車両15両）
- ・ 1月16日 新潟県知事から撤収要請

秋田県

- ・ 1月 8日 秋田県知事から独居老人家屋の屋根からの雪下ろしに関する災害派遣要請
- ・ 1月 9日 秋田市において雪下ろしを実施（人員約 210 名、車両約 30 両）
- ・ 1月 10日 秋田市において引き続き活動を実施（人員約 210 名、車両約 20 両）
- ・ 1月 11日 秋田市において引き続き活動を実施（人員約 60 名、車両 8 両）
秋田県知事から撤収要請

北海道

- ・ 1月 13日 北海道知事から緊急車両の通行確保のための除排雪に関する災害派遣要請
- ・ 1月 14日 陸自部隊が積丹町に向け出発
- ・ 1月 15日 積丹町において除排雪等を実施（人員約 140 名、車両約 50 両）
- ・ 1月 16日 積丹町において引き続き活動を実施（人員約 150 名、車両約 50 両）
- ・ 1月 17日 積丹町において引き続き活動を実施（人員約 140 名、車両約 50 両）
- ・ 1月 18日 積丹町において引き続き活動を実施（人員約 130 名、車両約 50 両）
- ・ 1月 19日 積丹町において引き続き活動を実施（人員約 130 名、車両約 50 両）
- ・ 1月 20日 積丹町において引き続き活動を実施（人員約 150 名、車両約 60 両）
北海道知事から撤収要請

群馬県

- ・ 1月 13日 群馬県知事から除排雪に関する災害派遣要請
- ・ 1月 14日 みなかみ町において情報収集活動を実施（人員約 10 名、車両 4 両）
- ・ 1月 15日 みなかみ町において除排雪等を実施（人員約 40 名、車両約 10 両）
群馬県知事から撤収要請

福島県

- ・ 1月 24日 福島県知事から雪崩の予防措置に関する災害派遣要請
- ・ 1月 25日 金山町において雪崩予防措置を実施（人員約 150 名、車両約 40 両）
- ・ 1月 26日 金山町において引き続き活動を実施（人員約 150 名、車両約 40 両）
- ・ 1月 27日 金山町において引き続き活動を実施（人員約 150 名、車両約 40 両）
- ・ 1月 28日 福島県知事から撤収要請

(10)各府省庁の対応

内閣府

- ・ 内閣府情報対策室設置（12月 27日 13:00）
- ・ 防災担当大臣より関係行政機関の長、都道府県知事等に宛てて「今冬の雪害に対する防災態勢の強化について」を発出（12月 28日）
- ・ 豪雪・寒波による生活関連物資等の価格及び供給に与える影響を最小限にし、国民生活の安定を確保するという観点から、物価担当官会議を開催し（12月 28日 14:00）各府省の連携の下に、
 - 生活関連物資等について、便乗値上げを防止する観点からも、価格動向の調査・監視を行うこと
 - 生活関連物資等の需給や価格について、国民への迅速かつ的確な情報提供に努めること
- について申し合わせ
- ・ 地方公共団体に対し、物価情報ネットワークを通じて、生活関連物資等の価格動向等について迅速かつ緊密な情報提供・連絡に努めるよう要請（1月 4日）
- ・ 物価担当官会議を開催し（1月 13日 10:00）寒波・雪害に関する物価対策をとりまとめ
- ・ 国民生活モニターを利用し、生活関連物資等の価格動向等について、全国規模で調査を実施し、公表することを決定（1月 13日）
- ・ 生活関連物資等の価格動向等調査（調査時点：平成 18 年 1 月 28 日・29 日）について、結果を公表（2月 16日）
 - 調査結果の概要
 - この冬の 2 か月間における調査品目の買い控えの有無について、「ある」と回答し

たモニターは80%となり、買い控えした品目については、レタス（約66%）、キャベツ（約40%）、ほうれん草（約29%）が上位を占めた。

この冬の2か月間における調査品目での購入増加の有無について、「ある」と回答したモニターは約35%となり、購入を増やした品目については、灯油（約56%）、白菜（約24%）、大根（約23%）が上位を占めた。

調査品目で平年と比べて特に値上がりしたと思うものの有無については、「ある」と回答したモニターが、約96%となり、特に値上がりしたと思う品目については、灯油（約59%）、レタス（約37%）、キャベツ（約35%）が上位を占めた。

（調査品目：キャベツ、レタス、白菜、ピーマン、大根、ほうれん草、レギュラーガソリン、灯油）

警察庁

- ・警備連絡室を設置（1月6日8:30）
- ・各都道府県警察に対して、「雪害の防止対策強化について」を発出し、危険箇所等を中心としたパトロールの強化、関係機関と連携した被害状況の把握等を実施（12月27日）
- ・各都道府県警察に対して、「大規模雪害事案に対する即応体制の強化について」等を発出し、雪崩等による大規模な雪害に対する広域緊急援助隊等による広域的な救出救助体制を確立（12月28日、1月6日）
- ・各都道府県警察に対して、「豪雪時における交通管理対策について」を発出し、降積雪状況や道路交通状況等に関する情報の提供、交通事故防止のための適宜適切な交通規制等総合的な交通対策を実施（12月28日）
- ・秋田県「鶴の湯温泉」における雪崩発生を踏まえ、関係県警察（山形、新潟、長野、富山、石川、福井、岐阜）に対して、「雪崩等危険箇所に対する点検及び警戒の徹底について」指示し、警戒体制を強化（2月10日）

消防庁

- ・関係道府県に対し「雪害対策の強化について」を通知し、雪害対策に万全を期すよう要請（12月27日）
- ・災害対策室設置（第1次応急体制）（1月6日17:00）
- ・全都道府県（沖縄県を除く）に対し「なだれ・融雪警戒情報」を送付し、警戒態勢の強化等を要請（1月12日）
- ・関係道府県に対し「雪害対策の徹底について」を通知し、雪害対策に万全を期すよう要請（1月13日）
 - 除雪作業における対策などについて（高齢者宅等の除雪についての連携協力など）
 - なだれ等に対する適切な避難勧告等の発令・伝達について
 - 避難体制について
 - 防災体制の確立について（自衛隊との緊密な連携） など
- ・関係県（東北・北陸地方）に対し「なだれ・融雪警戒情報」を送付し、警戒態勢の強化等を要請（2月13日）
- ・関係道府県に対し「融雪出水期における防災態勢の強化」を通知し、警戒態勢の強化等を要請（3月2日）

海上保安庁

- ・新潟県十日町市松之町地区における融雪による増水で発生した被害状況調査について、新潟県から第九管区海上保安本部あて要請があり、ヘリにより同調査を実施（1月15日）

金融庁

- ・各地域の銀行協会等に対し、「平成18年豪雪災害に対する金融上の措置について」を発出（新潟県銀行協会等：1月6日17:20、長野県銀行協会等：1月7日22:55）

総務省

【特別交付税措置】

- ・豪雪により多大な被害を受けた地方公共団体に対し、3月に交付すべき特別交付税の一部を繰り上げて交付（2月9日）
[繰上げ交付対象団体：85団体 繰上げ交付額：78億7千5百万円]
- ・3月分の特別交付税を交付決定、除排雪対策としては過去最高となる608億円を措置（豪雪のため2月に繰上げ交付した額を含む）（3月14日）

【通信関係】

- ・主要な電気通信事業者及び関係業界団体に対し、「電気通信事業に係る電気通信施設の大雪対策の徹底・強化及び早期復旧対策の徹底について」の文書を発出し、電気通信設備に対する寒波・雪害対策の積極的な取組を実施するよう要請（12月28日）
- ・災害救助法適用市町村の免許人に対して電波利用料債権の督促状及び催促状の送付を停止する措置を実施（1月6日～）
- ・地方公共団体等における豪雪地域における事故防止対策に資するため、無線通信電波センサー技術等の情報通信技術を用いた雪害対策に有用なシステム構築の事例について信越総合通信局において調査を実施し、調査結果を取りまとめた事例集を公表（2月21日）するとともに、管内の自治体、関係機関等、約300団体に配布（3月13日）

【放送関係】

- ・日本放送協会及び地上系一般放送事業者（沖縄県を放送対象地域とする放送事業者を除く。）に対し、「寒波・雪害に係る災害情報の伝達及び放送システムの安全性・信頼性の確保について」を通知し、災害放送に対する積極的な取組、及び放送の確保に留意した積極的な取組を実施されるよう要請（12月28日）

【郵政事業関係】

- ・日本郵政公社に対し「郵政事業に関する寒波・雪害対策について」の文書を発出し、現在の日本郵政公社の被災者救援対策が、被災地域の実情、被災者の状況に応じた適切かつ効果的なものとなるよう依頼。また、一部遅延している郵便事業の業務運行に関して、適切な措置を行うよう併せて依頼（1月11日）

【その他】

- ・各都道府県に対し、被災納税者に対する地方税に係る期限の延長、徴収猶予及び減免措置について通知（1月31日）

財務省

- ・秋田市から雪捨場用地として国有地の使用要望があったことから、無償で使用を許可（1月16日）
- ・新潟県と長野県の一部の地域について、国税の申告期限等の延長を実施（1月31日）
指定する地域：新潟県津南町秋山地区の5集落
長野県栄村秋山地区の5集落

文部科学省

【全般】

- ・関係各道府県教育委員会等に対し「積雪による学校建物の災害防止対策について」を通知（12月16日、22日）
- ・災害情報連絡室（室長：施設企画課長）設置（12月27日13:30）
- ・所管の関係機関に対し「今冬の雪害に対する防災態勢の強化について」を通知（12月28日）
- ・関係各道府県（24道府県）教育委員会等に対し「今冬の大雪における通学路等の安全確保について」を通知（1月10日）
- ・関係各府県（19府県）教育委員会等に対し「なだれや融雪に関する注意警戒等について」を通知（1月13日）
- ・関係各道府県（24道府県）教育委員会等に対し「屋根雪の落下等による被害防止対策の

徹底について」を通知（1月17日）

- ・関係各道府県（24道府県）教育委員会等に対し「今冬の大雪における通学路等の安全確保の徹底について」を通知（1月19日）
- ・関係各道府県（24道府県）教育委員会等に対し「積雪による学校建物の被害防止対策の徹底及びなだれと融雪に関する注意警戒等について」を通知（2月13日）
- ・関係各道府県（24道府県）国公立大学等に対し「屋根雪の落下等による被害防止対策の徹底について」を通知（2月16日）
- ・関係各道府県（24道府県）教育委員会等に対し「融雪出水期における防災態勢の強化について」を通知（3月9日）

【調査研究】

- ・「2005-06 年冬期豪雪による広域雪氷災害に関する調査研究」を行おうとする、(独)防災科学技術研究所等の研究者に対し、科学研究費補助金を交付することを決定（1月19日）
- ・総合科学技術会議では、科学技術振興調整費による緊急研究開発等として、「2005-06 冬期豪雪による雪害対策に関する緊急調査研究」を指定。これを受け、(独)防災科学技術研究所が中心となり、精密な広域積雪深情報の収集及びこれを用いた雪崩発生予測を行い、行政を含む専門家からなる検討会において、その結果を今後の雪崩対策や融雪期の出水・土砂対策等に活かすこととした（1月31日）

厚生労働省

【全般】

- ・各都道府県等に対し、「平成17年寒波・雪害対策について」の文書等を発出し、適切な実施体制の整備及び情報収集を行うよう連絡（12月28日）
- ・各都道府県に対し、「豪雪に対する災害救助施策の対応について」の文書を発出し、災害救助法の適用に関する解釈について周知するとともに、引き続き関係市町村等との連携体制に配慮するよう要請（1月5日）
- ・災害救助法が適用された市町村の事業所であって、災害により休業することとなった事業所に雇用される方が、一時的な離職を余儀なくされた場合に、雇用保険の基本手当を支給する特例措置を実施（1月6日から災害救助法適用市町村において開始）
- ・各都道府県に対し、「冬期中の気温の上昇に関する災害への注意及び救助施策の対応について」の文書を発出し、なだれや融雪による災害に対する注意喚起を実施するとともに、災害救助法の適用に関する注意点を通知（1月11日）
- ・各都道府県等に対し、「落雪事故等に対する入所児童等の安全対策の安全対策について」文書を発出し、改めて児童福祉施設等の入所児童等の安全確保及び事故の未然防止に努めるよう依頼（1月17日）
- ・内閣総理大臣(中央防災会議会長)からの通知を踏まえ、都道府県等に対し、「融雪出水期における防災態勢の強化について」の文書等を発出し、一層の連絡体制の強化や適切な応急救助の実施体制の整備を要請（3月3日）

【医療関係】

- ・国道405号の全面通行止めにより孤立状態となった長野県栄村秋山地区における医療活動を行うため、長野県は緊急整備した秋山小学校のヘリポートを利用し、県立須坂病院から、医師、看護師等の医療チームを派遣（1月9日11:30）
- ・新潟県は津南町結東地区臨時ヘリポートを利用し、長岡赤十字病院及び十日町地域振興局健康福祉部から、医師、看護師、保健師等の医療チームを派遣（1月10日13:00）以後、新潟県及び長野県は、定期的に医療チームを派遣
- ・新潟県及び長野県において、国道405号線の1日2回の通行が可能となり、町立津南病院患者送迎バスの運行及び栄村秋山診療所の診察が再開されたことから、医療チームの派遣を当面見合わせ（1月23日）

農林水産省

【全般】

- ・「平成 17 年 12 月降雪等関係局庁連絡会議」を開催（12 月 16 日、22 日）
- ・「寒波・雪害対策関係局庁連絡会議」を開催（12 月 28 日、1 月 5 日）
- ・地方農政局等に対し、「平成 17 年 12 月初旬からの降雪等による災害対応について」の文書を発出し、被害状況等の適切な把握に留意（12 月 26 日、27 日、28 日）
- ・全国農業協同組合連合会に対し、「野菜の計画的な生産出荷の徹底について」の文書を発出し、野菜の供給計画に基づく計画的な生産出荷の徹底を要請（12 月 28 日）
- ・主要生鮮食料 11 品目の小売価格について緊急調査（週 1 回）を実施（1 月 4 日～2 月 17 日）
- ・食品流通関係団体に対し、「野菜の安定供給の確保等について」の文書を発出し、野菜の安定供給の確保と価格の安定等に向けた配慮がなされるよう要請（1 月 6 日）
- ・主要な野菜産地へ生産局及び地方農政局担当者を派遣し、適正な出荷を要請（1 月 10 日～）
- ・農林漁業金融公庫において相談窓口を設置（12 月 22 日～）
- ・被害農林漁業者等に対する資金の円滑な融通及び既貸付金の償還猶予等が図られる、関係金融機関に依頼（1 月 5 日）
- ・農業経営維持安定資金及び農業近代化資金の円滑な融通について関係機関に依頼（2 月 15 日）

【農作物等関係】

- ・「平成 17 年 12 月初旬からの降雪等による被害に係る迅速かつ適切な損害評価の実施及び共済金の早期支払について」の指導通知を関係団体等に発出（12 月 27 日）
- ・地方農政局に対し、「寒波・雪害等に伴う農作物等の被害防止技術対策及び作業の安全確保に向けた留意事項について」の文書を発出（12 月 28 日）
- ・各地方農政局等に対し、「降雪期の降雨・気温上昇に伴う防災体制の強化について」を発出（1 月 13 日）
- ・果樹被害拡大防止対策の指導及び（独）農業・生物系特定産業技術研究機構果樹研・研究所における技術相談窓口の設置について、地方農政局等に対し、「雪害・寒害による果樹被害に対する技術指導について」の文書を発出（1 月 19 日）
- ・農業機械製造団体に対し、「除雪機材及び補修部品等の円滑な供給への協力要請について」の文書を発出（1 月 20 日）
- ・各都道府県（水産施設担当課）に対し、「寒波・雪害等に対する備えについて」の文書を発出（1 月 23 日）
- ・各農業協同組合等に対し、「農業関係施設の復旧に要する農業用資材の円滑な供給について」の文書を発出（1 月 25 日）
- ・都道府県知事、全国農業協同組合中央会等に対し、「果樹等の雪害防止に係る農道の除雪の推進について」の文書を発出（1 月 30 日）
- ・種苗関係団体等に対し、「雪害等の被害復旧に係る果樹・野菜等の種苗の円滑な供給について」の文書を発出（2 月 3 日）
- ・関係団体、地方農政局等に対し、「営農用の融雪促進剤の円滑な供給について」の文書を発出（2 月 10 日）
- ・地方農政局等に対し、「融雪等に伴う農作物等の被害防止技術対策に係る留意事項について」の文書を発出（3 月 1 日）
- ・地方農政局等に対し、「融雪出水期における防災態勢の強化について」及び「融雪出水期における安全管理等の強化について」の文書を発出（3 月 7 日）

【林野関係】

- ・新潟県津南町ほかへ林野庁治山課及び（独）森林総合研究所の担当官を派遣し、なだれ危険箇所について調査を実施（2 月 2 日～3 日）
- ・森林管理局に対し、「雪崩への対応について」の文書を発出（2 月 10 日）
- ・都道府県に対し、なだれ防止柵等の点検及び修繕等の必要な措置、なだれ危険箇所等の

- 住民への周知徹底、人命被害の未然防止に万全を期すため、「なだれ災害の未然防止について」の文書を発出（2月13日）
- ・都道府県に対し、「急激な気温の上昇等に伴うなだれへの防災対応について」の文書を発出（2月17日）

経済産業省

【全般】

- ・原子力安全・保安院に「新潟県停電対策連絡会議」を設置（12月22日10:00）
- ・経済産業省「寒波・雪害対策に関する防災連絡会議」を設置（12月28日11:00）

【ライフライン関係】

- ・原子力安全・保安院長から一般電気事業者等に対して「一般電気事業者等に係る寒波・雪害対策の徹底について」の文書を発出し、寒波・雪害対策の徹底を要請した（12月28日）
- ・原子力安全・保安院長から東北電力株式会社に対して「新潟県下越地域における大規模停電に係る原因究明について」の文書を発出し、12月22日に大雪を原因として発生した新潟下越地域における大規模な停電について、早急に原因究明を行い報告するよう指示した（12月28日）
- ・電気事業について、料金その他の供給条件について特別措置の実施を行うため、東北電力㈱から申請を受け、即日災害特別措置の認可を行った（1月6日）
（災害救助法の適用地域の追加に伴い、10日東北電力㈱、中部電力㈱、12日東北電力㈱、中部電力㈱、16日東北電力㈱から特別措置の実施を行うための申請を受け、即日災害特別措置の認可）

特別措置の内容は以下のとおり

- 早収期間及び支払期間の延長（1ヶ月間）
- 不使用月の料金免除（6ヶ月間）
- 工事費負担金の免除（6ヶ月間）
- 臨時工事費の免除（6ヶ月間）
- 使用不能設備に相当する基本料金の免除（6ヶ月間）
- 引込線、計量器等取付け位置変更に係る費用の免除（6ヶ月間）

- ・ガス事業（都市ガス）について、料金その他の供給条件について特別措置の実施を行うため、妙高市から申請を受け、即日災害特別措置の認可を行った（1月6日）
（災害救助法の適用地域の追加に伴い、10日魚沼市、上越市、12日、川口町、長野都市ガス㈱、16日小千谷市から特別措置の実施を行うための申請を受け、即日災害特別措置の認可）

特別措置の内容は以下のとおり

- 早収期間及び支払期間の延長（1ヶ月間）
- 不使用月の料金免除（6ヶ月間）
- ガスの供給再開に係る臨時工事費の免除（3ヶ月間）

- ・東北電力株式会社から、新潟下越地域における大規模な停電について、原因究明を行った結果と再発防止対策について報告書が原子力安全・保安院長に提出された（1月13日）
- ・東北電力株式会社からの報告書について、原子力安全・保安院として、同社の再発防止対策は概ね妥当であるが、今回の教訓を踏まえ、停電抑止及び早期復旧対策を検討することが必要であると評価し、公表（2月14日）

【石油製品価格関係】

- ・元売、石油製品販売業者と年末年始の連絡体制を構築するとともに、灯油、ガソリン等の石油製品の小売価格調査等により価格動向や需給状況を監視（1月4日）
- ・石油元売各社に対し、安定供給の確保及び便乗値上げ防止を要請（1月12日）

【中小企業対策関係】

- ・災害救助法の適用を受けた新潟県及び長野県において、特別相談窓口の設置、政府系中小企業金融機関による災害復旧貸付の適用、政府系中小企業金融機関及び信用保

証協会における既往債務の返済条件緩和等の対応、 小規模企業共済災害時貸付の適用を措置（1月10日）

（特別相談件数 311件、融資保証実績 93件、821百万円（4月12日現在））

国土交通省

【全般】

- ・国土交通省警戒体制（12月22日10:00、12月26日13:40及び12月28日12:00）
- ・豪雪情報連絡室（室長：河川局防災課長）設置（12月27日19:00）
- ・豪雪対策本部設置（本部長：河川局長）設置（1月6日13:00）
- ・関係道府県等に対し、下水道施設を活用した積雪対策の緊急的な実施について通知（1月13日）
- ・豪雪に伴うなだれ、融雪出水等に対する安全対策について索道事業者に対して通知（1月13日）
- ・豪雪地帯における安全安心な地域づくりに関する懇談会を設置（1月26日）
ハード面、ソフト面にわたる豪雪対策について、従来の対策の再点検と、特に高齢者の安全安心対策等をはじめ今後充実・強化すべき分野を重点的に検討するため、各分野の専門家・自治体の代表からなる懇談会を設置し、第1回懇談会を1月26日、第2回懇談会を3月1日に実施（今後2回開催予定）
- ・吉田国土交通大臣政務官が長野県、新潟県の雪害状況を視察（1月27日）
- ・（独）土木研究所が関係機関とともに科学技術振興調整費による緊急調査研究を実施（1月31日～）
- ・融雪期における防災対策について整備局、地方公共団体等に対して万全を期すよう通知（2月28日）

【道路関係】

- ・自治体からの要請に応じて除雪車等を支援（12月20日～）
- ・市町村道への除雪費支援の検討に必要な調査を実施（1月10日～）
- ・道府県管理道路の除雪費補助
道府県管理道路の除雪費補助について、26道府県・政令市を対象に事業費約169億円（国費約113億円）の緊急配分を実施（1月13日）
道府県管理道路の除雪費補助について、26道府県・政令市を対象に事業費約159億円（国費約106億円、緊急配分と合わせて事業費約328億円）の追加措置を講じることを決定（3月22日）
- ・道路除雪作業に伴う事故防止について整備局等に対して万全を期すよう通知（1月13日）
- ・今後の雪害等に関する道路管理について整備局、都道府県に対して周知徹底（1月13日）
- ・今冬の大雪における通学路等の安全確保について道路管理者に対して万全を期すよう通知（1月19日）
- ・市町村道の除雪費補助
除雪費の不足が著しい市町村や豪雪による被害が著しい197市町村を対象に事業費約55億円（国費約28億円）の市町村道の除雪費補助を緊急措置することを決定（2月3日）
市町村道の除雪費補助について、331市町村を対象に事業費約140億円（国費約70億円、緊急措置と合わせて事業費約195億円）の追加措置を講じることを決定（3月22日）

【その他】

- ・雪崩、融雪出水及び雪捨て場確保について整備局、都道府県に対して万全を期すよう通知（1月12日）
- ・強風・大雪・なだれ等への対策に万全を期し、安全運行の再徹底を図るよう鉄道事業者等に対し指示（1月12日）
- ・今後の降雪に対する下水道施設の維持管理等について関係地方公共団体に対して万全を期すよう通知（1月20日）

- ・秋田県からの要請により、仙北市田沢湖町（鶴の湯温泉等）の雪崩発生箇所の調査に、（独）土木研究所の専門家職員2名を派遣（2月10日）

国土地理院

- ・「大雪に関する」災害対策会議（委員長：企画部長）を設置（1月10日15:00）
- ・災害対策会議を開催（1月12日10:00、1月19日14:00）

気象庁

- ・平成18年の冬（平成17年12月～平成18年2月）に発生した大雪について、「平成18年豪雪」と命名（3月1日）

5．その他の機関の対応

ボランティア関係

- ・新潟県社会福祉協議会において、新潟県豪雪災害ボランティア本部を設置（1月5日）
- ・長野県社会福祉協議会において、長野県除雪ボランティアセンターを設置（1月5日）
- ・秋田県社会福祉協議会において、秋田県災害ボランティア支援センターを設置（1月13日）
- ・富山県、福井県、鳥取県において、管内市町村社会福祉協議会が除雪ボランティアセンターを設置